

新潟市北京事務所 北京消息第95号

発行日：2022年02月10日



facebook



微博

報告

新潟市広域観光情報を SNS でライブ動画発信

若い世代に人気の街、三里屯にあるアウトドア・カフェ&バー「LUCKY TRIP」において、2022年1月14日、SNS 動画ライブ配信により新潟の観光を PR しました。店内は、新潟（三条市）のアウトドア用品ブランド、「Captain Stag」「snow peak」のキャンピングギア（テーブル・椅子等）が使用されており、室内にしながらキャンプやバーベキューを楽しんでいるような雰囲気醸し出している素敵な空間となっています。

3000人強のコアなフォロワーからの反響も上々でした。今後第3弾の発信に向け計画してまいります。（池田）



北京事務所長コラム

北京冬季五輪開幕

大会関連イベントは、コロナの影響で開催条件が限定されているせいか、街を歩いても機運の盛り上がりをあまり実感することはできません。しかし、開催前から多くの CM・広告等で起用されているフリースタイルスキー（女子ビッグエア）競技の人気女性選手 谷愛凌（アイリーン・グー）さんの金メダル獲得等もあり、テレビ、SNS、店内で中継している飲食店等ではかなり盛り上がりを見せているようです。

この選手はお父さんが米国人、お母さんが中国人（北京出身）のハーフで、流暢に英語、中国語の二か国語で答えるインタビューは、競技パフォーマンス同様圧巻です。

また、北京冬季五輪の公式マスコット「ビンドゥンドン」が大人気で、公式グッズを販売している店舗では、グッズを求めらるお客で常に長蛇の列、品薄状態や売り切れ状態が続いているということです。中国では2月6日まで一週間春節休暇にあり、各地の製造工場が停止していたところ、追加発注が相次ぎ、帰省した従業員を急遽復帰させるため航空券を工場側が購入するという異例の対応をとったケースもあるとの

ことです。

今大会では、近畿日本ツーリスト北京支店にご尽力をいただき、日本選手団向けに新潟の魚沼産米が100kg納品されました。今後、スノーボードの平野選手他新潟出身の選手にも注目していきたいと思います。(池田)

新しい年の幕開けだ。希望は持つべきだが、素直に「おめでとう」と言えないのが世界の現状だ。新型コロナは収束に向かっていると思われたが、昨年出現したオミクロン変異株が猛威を振るい、あっという間に世界に広がった。新型コロナ流行の初期、中国は独自の「ゼロコロナ」政策を採り、いち早く新型コロナを克服し、経済の復興を果たした。その時点で中国経済は「1人勝ち」の様相を呈した。ところが今状況は大きく変わって来ている。オミクロン株が中国にも侵入し、徐々に拡大している。昨年12月には、人口1300万を擁する西安市がロックダウンを実行した。1月に入り、河南省の省都である、人口1300万の鄭州市がロックダウンに入った。北京市の隣にある、人口1400万の天津市でも、準ロックダウン状態となり、北京—天津間の鉄道、高速道路が封鎖された。

中国政府、専門家にとって予想外だったのは、コロナワクチンを接種しても、オミクロン感染の拡大を止められなかった事だ。それまで、国民の接種率が80%を超えると、集団免疫が獲得でき、コロナ感染拡大リスクはほとんどなくなるとされていた。中国は2021年末の段階で、国民の接種率(2回)が80%を超えたが、オミクロン感染拡大を止められなかった。

北京では一部地域での臨時的封鎖はあるが、北京市全体は1月中旬現在平穏だと言う。ところが、今年の北京は特別なのである。国家の威信をかけて誘致した「北京冬季オリンピック・パラリンピック」が2月4日開幕する。これを成功させることは、習近平体制にとって至上命令なのである。3月には「全国人民代表大会」(全人代)が開かれる。これまた、下降気味の経済をどう立て直すかと言う点で、非常に重要な大会となる。また秋には第20回中国共産党全国代表大会(中共20大)が開かれる予定だ。この共産党大会には、習近平体制の命運がかかる。政府としては、どうしても北京の安全は確保しなければならない。恐らく秋の党大会が終わるまでは、「ゼロコロナ」政策は変えられないだろう。

北京市政府は、1月に冬季オリパラ関係者(選手、コーチ、役員、運営関係者)が一般市民と接触しないための隔離空間「クローズドループ」を設置した。全てのオリパラ関係者はここに入り、外部とのアクセス遮断を行わなければならない。このクローズドループに入るためには、コロナワクチンの接種、北京到着後21日間の隔離が必要で、ループ内部の人員は毎日PCR検査を受け、マスクの常時着用が義務づけられる。

欧米では、最近コロナと共存する「ウイズコロナ」の考え方が主流となりつつあるが、中国ではあくまでコロナの完全制圧を目指す「ゼロコロナ」という考え方に立っている。言葉を変えると、前者はある程度の感染拡大を容認しても、経済活動の正常化を実現させる、後者はある程度の経済的損失を容認しても、コロナを封じ込めるといふ事だろう。どちらが正しいのか、今の段階で結論は出ないだろう。

この数年、中国経済は米中経済戦争と新型コロナという2つの面から圧力を受けてきた。初期の段階では、中国経済の阻害要因は主として米国の圧力だったが、今は「ゼ

「ゼロコロナ」が主要な要因となっている。2021年の四半期ごとの数字を見ても、確かに中国経済は減速気味だ。中国人民銀行は景気減速に対応するため、中期貸し出し制度（MLF）金利を引き下げた。マーケットにとっては予想外だったが、今後コロナの状況いかんでは、更なる利下げの可能性はある。

その中国経済だが、1月17日、中国国家統計局は、2021年の主要な経済指標を発表した。

2021年の経済指標を見ると、明るい面と暗い面にはっきり分かれる。幾つかの指標を見てみよう。先ずGDP実質成長率は、対前年比+8.1%だった。政府目標の「6%以上」は大きく超えたが、四半期ごとの成長率を見ると喜んではいられない。第1四半期は、対前年同期比で+18.3%、第2四半期は同+7.9%、第3四半期は同+4.9%、第4四半期は同+4.0%だった。通年の数字+8.1%は悪くないが、成長率は下降線を辿ってきている。

米国との経済戦争で、米中貿易や中国経済が大きな打撃を受けたという事は、数字を見る限りない。むしろ米中貿易は米国政府の意に反して増加しているし、中国の対米貿易黒字は増え続けている。中国国家統計局の発表では、2021年の対米輸出は、対前年比+27.5%で、対米貿易黒字は、対前年比+25%の3966億ドルで、過去最高を記録した。トランプ以来の、対中貿易赤字削減を目的とした、米国のさまざまな対中経済制裁がほぼ空振りだったことが分かる。因みに、2021年の、中国の貿易の内訳は、輸出総額3兆3640億ドル（対前年比+29.9%）、輸入総額2兆6875億ドル（同+30.1%）、総額は6兆0515億ドル（同+30.0%）で、貿易黒字は、過去最高の6765億ドルだった。これは緩やかな世界経済の回復による外需の伸びが主な原因だが、中国の供給力が、世界経済にとってどれだけ重要かが分かる。しかし、オミクロンの蔓延などによる世界経済の不透明さがあり、この好調が持続するかどうかは分からない。

もう一つの明るい材料は、消費動向のバロメーターと言われる新車販売が、4年ぶりにプラスに転じた事である。2021年の新車販売台数は、半導体不足などのマイナス要素があったが、対前年比+3.8%の2627万5000台だった。電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車といった新エネルギー車（NEV）が大きな伸びを示した。EVは販売台数291万台で、対前年比2.6倍となった。NEV全体では352万1000台で、対前年比2.6倍、7年連続世界1であった。ただこの好調さが続くとは限らない。オミクロン蔓延で、ロックダウン、移動制限などが長期化すれば、さらに半導体不足が解消されなければ、前途は明るいとは言えない。因みに世界第2位の米国は1493万台（対前年比+3.2%）であった。

新車販売がプラスに転じたが、全体の消費が上向いているわけではない。2021年の消費者物価指数（CPI）上昇率は0.9%と、2009年以来12年ぶりの低水準であった。政府目標は「3%前後」であったが、遠く及ばなかった。主な原因は、「ゼロコロナ」政策の下で、厳しい行動制限が敷かれ、これに加え資源高による物価の上昇、所得上昇の足踏み、雇用の悪化も消費の回復を妨げた。卸売物価指数上昇率が、資源高などの要因で8.1%と、1995年（14.9%）以来の高水準だったのと対照的であった。その他の指標は次の通りである。

鉱工業生産は対前年比+9.6%、小売り売上高同+12.5%、固定資産投資同+4.9%、不動産開発投資同+4.4%。当面の中国経済の課題は、消費をいかに回復させるかである。立ち足はかかるのは「ゼロコロナ」である。

欧米各国では、コロナと共存する「ウイズコロナ」政策が主流となっているが、今現在、中国では全く正反対の「ゼロコロナ」政策が採られている。この「ゼロコロナ」政策が、消費を圧迫し、経済回復の大きなブレーキとなっている。はたして「ゼロコ

ロナ」は正しいのか、中国国内では議論が生まれている。3月に開催予定の全人代でも、恐らく議論になるであろう。但し、前述のように、少なくとも今秋に予定される中共20大までは、ゼロコロナ政策の変更はないと思われる。

以上はコロナ下、当面の問題だが、ここにきて「少子高齢化」が、中国に重くのしかかりだした。2021年の出生数は1062万人で、建国以来最低数となった。死亡数は1014万人で、人口増減は+48万人。2021年末の人口は14億1260万人。合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子供の数）は、ある学者の計算では1.1-1.2で、この数字は少子化が進む日本よりも低い。中国は1979年以来「1人っ子」政策を続けてきたが、少子高齢化の状況を見て、2016年に「2人っ子」政策に転換、更に2021年に「3人っ子」政策とした。ところが数字を見る限り、少子化解消の効果はほとんど上がっていない。ある友人の話では、特に都市部の場合、住宅問題や教育費の高騰などで、産みたくても産めない人が増えているという。一方で高齢化も進み、2021年末現在、65歳以上は人口の14.2%となり、「少子化」と「高齢化」がすごい勢いで、同時に進んでいることが分かった。このような事態が進めば、中国は近い将来必ず労働力と福祉財源の不足に見舞われるだろう。それは当然経済成長の大きなマイナス要因となる。

コロナ流行以前、中国のGDPは早ければ2028年、遅くとも2030年には米国に追いつき、追い越すだろうと言われて来た。ところがコロナや米中経済戦争で、中国のGDPが米国を追い越すのは、もう少し後だろうと言われている。日本経済研究センターは、中国がGDPで米国を追い越すのは2033年と予測する。同時に、中国の人口減、少子高齢化による労働力の不足で、経済成長は急減速し、2050年には米国が再逆転するだろうと予測している。

中国は建国100周年の2049年に、先進国の仲間入りを目指している。それを実現するためには、当面の課題と共に、どうしても「少子高齢化」問題を解決しなければならない。（2022年01月23日）（止）

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏

1944年生まれ

- 明治の元勳・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

■■ お知らせ ■■

新潟市の中小企業、団体等が北京市内で経済活動を行うに当たり、様々な支援を行っています。お気軽にお問い合わせください。

【住所】中国北京市朝陽区建国門外大街26号 長富宮弁公楼2014室

【メールアドレス】 bjniigata@niigata-bj.net

【URL】 <http://niigata.stars.ne.jp/zh/>

